

2018年2月5日 全6頁

賃金上昇率は2009年以来の高さに

2018年1月米雇用統計：雇用者数も前月差+20万人と堅調

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 2018年1月の非農業部門雇用者数は前月差+20.0万人と前月から増加幅が拡大し、市場予想（Bloomberg 調査：同+18.0万人）を上回った。過去分に関して、2017年12月分が上方修正される一方で、11月分が下方修正され、2ヵ月合計では▲2.4万人下方修正されたことも併せて考えると、概ね市場予想に沿った内容であったと言える。
- 家計調査による1月の失業率は前月から横ばいの4.1%と、市場予想通りの結果となった。失業率は引き続き低水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況が続いている。
- 今回の雇用統計において、サプライズとなったのは賃金動向である。1月の民間部門の平均賃金は、前月比+0.3%となり、市場予想（同+0.2%）を上回った。加えて、過去分が修正された影響もあり、民間部門時給の前年比変化率は+2.9%と、市場予想（同+2.6%）を大きく上回る、2009年6月以来の高い伸びとなった。
- 労働需給のひっ迫が続くことで、今回、加速が見られた賃金上昇率は先行きも緩やかな加速が続くと見込む。企業による労働力不足に対する懸念は一層高まっており、活用できる労働力が限られる中で、賃金上昇圧力は着実に強まっている。加えて、税制改革を受けて、賃上げや一時金の給付を検討する企業が増えていることが伝えられており、こうした動きの広がりには賃金上昇率の加速を後押しする要因となろう。

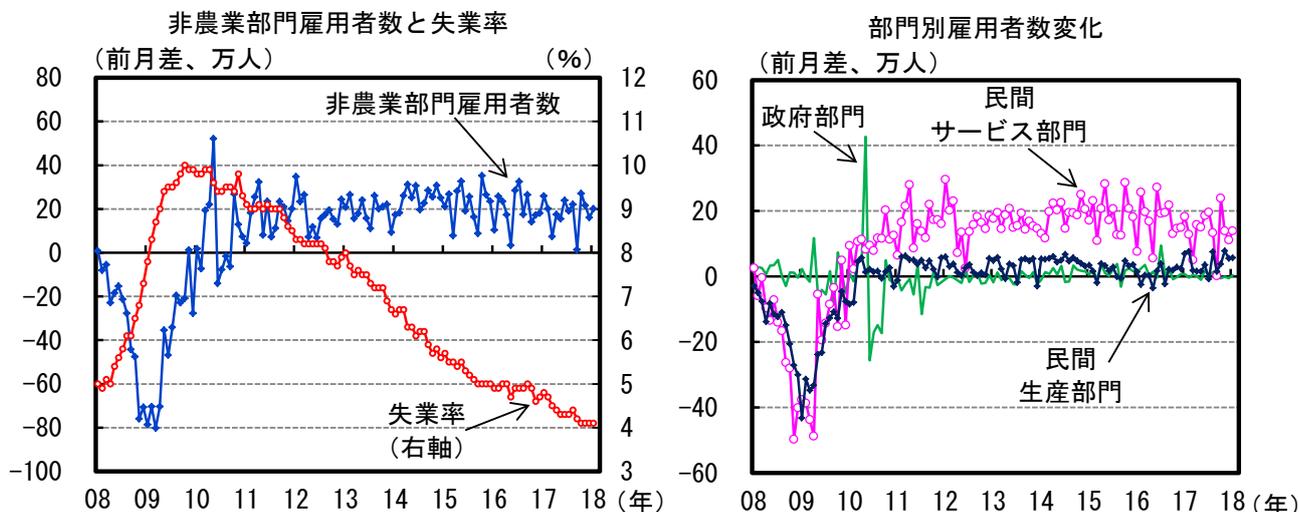
非農業部門雇用者数は前月差+20 万人、市場予想を上回る

2018年1月の非農業部門雇用者数は前月差+20.0万人と前月から増加幅が拡大し、市場予想（Bloomberg 調査：同+18.0万人）を上回った。過去分に関して、2017年12月分が上方修正される一方で、11月分が下方修正され、2ヵ月合計では▲2.4万人下方修正された¹ことも併せて考えると、概ね市場予想に沿った内容であったと言える。非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均値は前月差+19.2万人となり、前月の同+21.6万人からやや減速した。だが、これはハリケーンからの復興によって高い伸びとなった10月分のデータが含まれなくなったことによるものであり、雇用者数の増加ペースは底堅い。

小売業の雇用者数が増加に転じ、サービス部門の伸びが加速

1月の雇用者数の増減を部門別に見ると、民間部門雇用者数は前月差+19.6万人となり、前月の同+16.6万人から伸びが拡大した。民間部門のうち、生産部門の雇用者数が同+5.7万人とほぼ前月並みの伸びとなる中、サービス部門の雇用者数が同+13.9万人と前月から加速した。また、政府部門については、州政府の雇用者数が5ヵ月連続で減少したが、連邦政府、および地方政府の雇用者数が増加し、全体では同+0.4万人と5ヵ月ぶりの増加に転じている。

図表1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

業種別の動向を仔細に見ていくと、サービス部門が加速する主因となったのは、前月に雇用者数が減少していた小売業が、前月差+1.54万人と増加に転じたことである。中でも、このところ雇用者数の減少が続いていた衣服・宝飾品小売が同+1.51万人と11ヵ月ぶりの増加に転じたことが押し上げに寄与した。この他、教育・医療（同+3.8万人）、娯楽サービス業（同+3.5

¹ なお、今回の公表にあたっては、事業所調査では通常の過去分の修正に加えて、年次ベンチマーク変更、および季節調整替えが行われた。このため、通常の場合、過去分の修正は直前2ヵ月分のみであるのに対し、今回はそれ以前のデータも修正されている。

万人)、専門・企業向けサービス業(同+2.3万人)など、幅広い業種で雇用者数が増加したが、ほとんどの業種で増加幅は前月と同程度となっており、安定的な雇用者数の増加が続く結果となった。

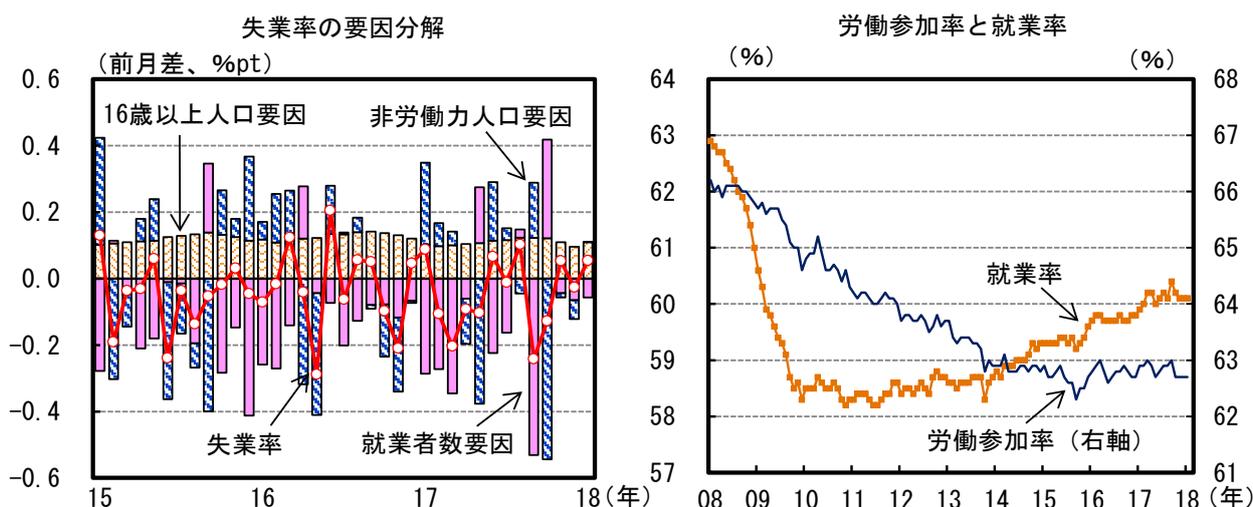
生産部門では、建設業の雇用者数が前月差+3.6万人、鉱業・林業が同+0.6万人となり、増加幅が前月から拡大した。他方、製造業は同+1.5万人と6ヵ月連続の増加となりつつも、前月から増加幅が縮小した。製造業のうち、非耐久財関連製造業が、紙・同製品(同▲0.22万人)、印刷(同▲0.17万人)などの減少によって、同▲0.3万人と8ヵ月ぶりの減少となったことが、全体を押し下げた。耐久財関連製造業については、輸送用機械(同+0.57万人)、機械(同+0.54万人)の増加が主に寄与し、同+1.8万人と前月同様の伸びを維持しており、堅調な推移が続いている。

失業率、就業率、労働参加率、いずれも横ばい

家計調査による1月の失業率は前月から横ばいの4.1%と、市場予想通りの結果であった。失業率は引き続き低水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況が続いている。

失業率の前月からの変化の内訳を見ると²、人口増加が失業率の押し上げ要因となる中、就業者数が前月差+9.1万人増加し、失業率の上昇を抑制した。なお、非労働力人口については、同▲0.1万人と、前月からほぼ変わらず、失業者数は同+9.3万人と2ヵ月ぶりの増加に転じた。就業率は60.1%と2ヵ月連続で前月から横ばい、労働参加率についても3ヵ月連続の横ばいで62.7%となり、労働市場全体としては、前月と同様の状態が続く結果であったと言える。

図表2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

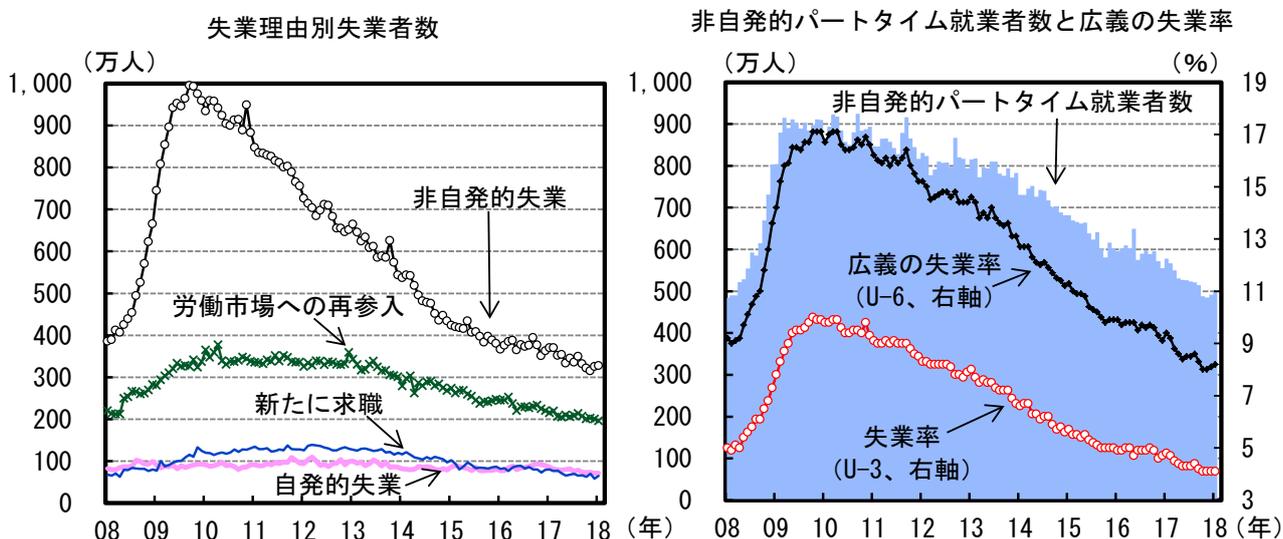
² 2018年1月の家計調査では人口推計の変更に伴う年次改訂が実施されたため、2017年12月以前のデータと断層が生じている。ここでの数値はいずれもBLSが公表した、年次改訂による影響を除去した数値。

非自発的失業者、非自発的パートタイム就業者は2ヵ月連続で増加³

失業者数の内訳を失業理由別に確認すると、増加に最も寄与したのは「新たに求職」が前月差+6.4万人増加したことである。これは前月に同▲11.6万人と大幅に減少したことからの反動増とみられる。また、会社都合による「非自発的失業」は、同+1.9万人と2ヵ月連続で増加した。内訳では、レイオフによる失業者が同▲0.3万人とわずかに減少したが、レイオフ以外による失業者が同+2.2万人増加し、全体を押し上げた。均して見た減少トレンドは続いているものの、このところ非自発的失業の減少ペースは鈍化している。一方、「自発的失業」については、同+0.1万人と前月からほぼ横ばい、「労働市場への再参入」は同▲4.5万人と2ヵ月連続の減少となった。

就業者の状況に関して、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差+7.4万人と2ヵ月連続で増加、498.9万人となった。非自発的パートタイム就業者のうち、より景気動向に敏感な「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は前月差▲8.8万人と3ヵ月ぶりの減少に転じたが、「パートタイムしか見つからない」就業者が同+9.3万人と増加したことが全体を押し上げた。非自発的パートタイム就業者が前月から増加したことで、通常の失業率（U-3）が前月から横ばいとなる中、広義の失業率（U-6）⁴は2ヵ月連続で上昇し、8.2%となった。

図表3：失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

³ ここで言及している失業者、および就業者の内訳に関しては、年次改訂に伴う断層が除去されていないため、幅を持って見る必要がある。

⁴ $U-6 = (\text{失業者} + \text{潜在的失業者} + \text{非自発的パートタイム就業者}) / (\text{労働力人口} + \text{潜在的失業者})$ 。
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

時給の伸びは 2009 年 6 月以来の高さ

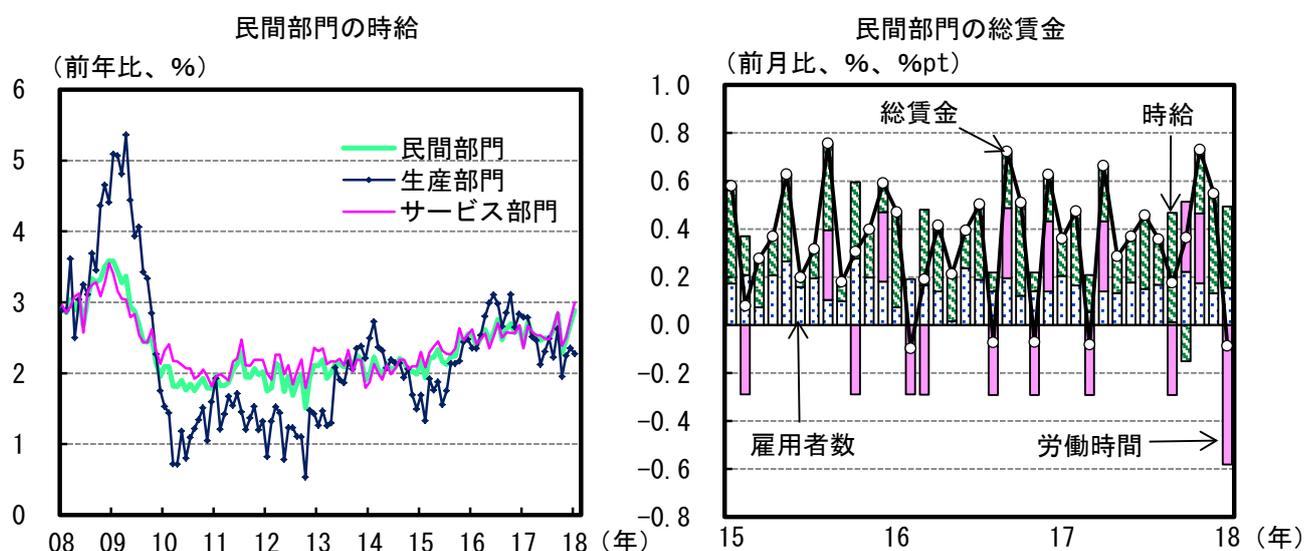
今回の雇用統計において、サプライズとなったのは賃金動向である。1月の民間部門の平均賃金は、前月から9セント上昇、前月比+0.3%となり、市場予想（同+0.2%）を上回った。加えて、過去分が修正された影響もあり、民間部門時給の前年比変化率は+2.9%と、市場予想（同+2.6%）を大きく上回る、2009年6月以来の高い伸びとなった。

賃金を部門別に確認すると、サービス部門が前月比+0.4%、生産部門では同+0.1%となり、サービス部門の高い伸びが全体を牽引した。サービス部門の内訳では、専門・企業向けサービス業が同+0.6%となった他、情報サービス業（同+0.5%）、公益（同+0.5%）の上昇幅が大きく、全体を押し上げた。生産部門では、雇用者数の伸びが前月から加速した鉱業・林業が同+0.3%と堅調な伸びとなった。他方で、建設業、製造業がいずれも同+0.1%と小幅な伸びに留まったため、全体としても緩やかな伸びに留まった。

なお、前年比ベースでも、生産部門の時給が前年比+2.3%と、前月の同+2.4%から伸びが鈍化する一方、サービス部門では同+3.0%と前月の同+2.8%から加速し、上昇率自体もサービス部門が生産部門に比べて高くなっている。

賃金が好調な結果となる一方で、1月の民間部門の週平均労働時間は、前月から▲0.2時間減少の34.3時間となった。生産部門の労働時間が前月差▲0.3時間減少したことに加えて、サービス部門でも同▲0.1時間減少した。労働時間が減少した結果、民間部門の労働投入（雇用者数×週平均労働時間）は、前月比▲0.4%と4ヵ月ぶりの減少に転じており、1月の実質ベースでの経済活動の減速を示唆している点には留意が必要であろう。また、総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は、同▲0.1%と10ヵ月ぶりに減少しており、これまで好調だったマクロベースの賃金は、改善が一服する形となっている。

図表4：民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

タイトな労働市場に加えて、税制改革が賃金上昇を後押し

労働市場の先行きに関して、緩やかな雇用者数の増加が続き、労働需給はタイトな状況が続くと見込まれる。底堅い内・外需の拡大によって、企業マインドは高い水準を維持しており、企業による労働需要は先行きも高水準で推移する公算が大きい。加えて、税制改革の成立後、複数の企業が米国内での投資、雇用創出計画を発表するなど、雇用を取り巻く環境は良好である。

しかし、失業率は既に長期均衡である自然失業率を下回る水準にあるとみられ、労働供給の増加余地は限られてきている点には留意が必要である。労働需要は先行きも底堅く推移する公算が大きいですが、労働供給がボトルネックとなる中、雇用者数の増加ペースが今後加速するとは見込み難い。

一方で、労働需給のひっ迫が続くことで、今回、加速が見られた賃金上昇率は先行きも緩やかな加速が続くと見込む。各種サーベイでの企業によるコメントなどを見ても、労働力不足に対する懸念は一層高まっており、活用できる労働力が限られる中で、賃金上昇圧力は着実に強まっている。加えて、税制改革を受けて、既述の雇用創出に加えて、賃上げや一時金の給付を検討する企業も増えていることが伝えられており、こうした動きの広がり賃金上昇率の加速を後押しする要因となる。

金融政策との関係では、今回の雇用統計は追加利上げを後押しする内容であった。着実な雇用者数の増加に加えて、これまで懸念材料とされてきた賃金上昇率に加速が見られたことから、1月のFOMC（連邦公開市場委員会）声明文で示された⁵、インフレ率の加速に対する自信を一層深めさせる結果であったと言える。次回、3月のFOMCまでには雇用統計がもう1回、消費者物価指数は2回公表されるため、FOMC参加者はそれらの結果を直前まで見極めることになるが、現時点では3月のFOMCにおいて、追加利上げが決定される可能性が高い。

⁵ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC インフレ目標達成への自信を深める」（2018年2月1日）参照。http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20180201_012717.html